

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社 ローソン							
代表者名	氏名	竹増 貞信	役職名	代表取締役				
主たる事務所の所在地	東京都品川区大崎1-11-2 ゲートシティ大崎イーストタワー							
主たる事業の分類	大分類	I 卸売・小売業						
	中分類	5891 飲食料品小売業						
主たる事業の概要	コンビニエンスストア「ローソン」のフランチャイズチェーン展開							
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者						
原油換算エネルギー使用量	7,054	kl	その他ガス排出量合計	0	t-CO ₂	自動車の台数	32	台

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	年度	～	28	年度	報告対象年度	28	年度
------	----	----	---	----	----	--------	----	----

3 計画書（報告書）の公表方法等

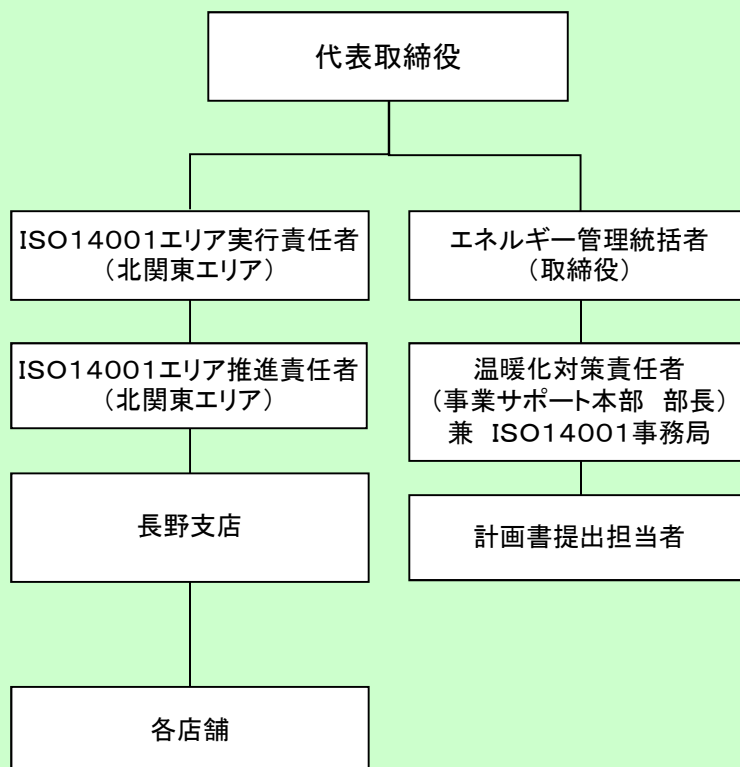
<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	http://www.lawson.co.jp/
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

- (1) 本計画における3ヶ年の目標としては、原単位あたりのエネルギー使用量を計画期間3%以上(年1%程度)削減することを目標とする。
- (2) 既存店の省エネ対策として、一定年数を経過した空調機、冷凍機を高効率な機器へ順次入れ替えを実施する。
- (3) 新店については省エネ性能の高い機器を標準的に導入し、温室効果ガスの増加を抑制する。
- (4) 創エネ施策として、一部の店舗に太陽光発電システムを導入する。

5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制

エリアサポート部長を実行責任者、CSV推進担当を推進責任者として、実行計画の策定とその進捗管理を実施。



6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	13,324	t-CO ₂	売上高	230	単位	億円	
25年度	調整後排出量	9,646	t-CO ₂	基準原単位	57.93	t-CO ₂ /	億円	
目標年度	目標排出量	12,924	t-CO ₂	目標原単位	56.19	t-CO ₂ /	億円	寄与度の合計から求めた目標削減率※
28年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.00	%		
目標設定に関する説明	<p>毎年事業の拡大（店舗数の増加）によるCO₂排出量の増加を避けることができません。よってCO₂排出原単位で：計画期間3%以上（年1%程度）の削減を目指します。具体的にはCO₂排出量の大部分を占める店舗の電気使用量を削減するため以下の取組を実施します。</p> <p>○既存店 一定年数を経過した冷凍機、空調機の入替え ○新店 省エネ性能の高い機器を標準的に導入する</p>							※事業の内容により単一原単位を設定できない者のみ記載する（以下同じ）。
第一年度	排出量	12,880	t-CO ₂	売上高	225.78	単位	億円	
	調整後排出量	12,781	t-CO ₂	原単位	57.05	t-CO ₂ /	億円	寄与度の合計から求めた実績削減率※
26年度	削減率	3.33	%	削減率	1.51	%		
排出量等の増減理由	<p>平成26年度においては、既存店向けの省エネ施策として冷凍機、空調機の入替えを行いました。これに加えて要冷ケースに防露ヒーター制御システムを導入しました。また、看板のLED化の切替えを実施しています。</p>							
第二年度	排出量	13,412	t-CO ₂	売上高	249.58	単位	億円	
	調整後排出量	13,334	t-CO ₂	原単位	53.74	t-CO ₂ /	億円	寄与度の合計から求めた実績削減率※
27年度	削減率	-0.67	%	削減率	7.23	%		
排出量等の増減理由	<p>平成27年度においては、既存店向けの省エネ施策として冷凍機、空調機の入替えをほぼ計画通り実施。これに加えて要冷ケースに防露ヒーター制御システム、看板のLED化の切替えを実施したが、店内厨房・コーヒーマシーン・ドーナツ仕器の導入や店舗の増加（昨年比+21）により、排出量増となりました。店舗では、「省エネ10か条」（要冷蔵・空調機器の定期的なフィルター清掃・温度管理の適正化）等を促進しています。</p>							
第三年度	排出量	14,206	t-CO ₂	売上高	257.66	単位	億円	
	調整後排出量	14,096	t-CO ₂	原単位	55.14	t-CO ₂ /	億円	寄与度の合計から求めた実績削減率※
28年度	削減率	-6.63	%	削減率	4.81	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	<p>平成28年度においては、既存店向けの省エネ施策として冷凍機、空調機の入替えをほぼ計画通り実施。これに加えて要冷ケースに防露ヒーター制御システム、看板のLED化の切替えを実施したが、店内厨房・コーヒーマシーン・ファーストフード仕器の導入や店舗の増加により、排出量増となりました。店舗では、「省エネ10か条」（要冷蔵・空調機器の定期的なフィルター清掃・温度管理の適正化）等を促進しています。</p>							

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
25年度	調整後排出量	0	t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	目標原単位	0.00	t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
28年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	121	t-CO ₂			
25年度						
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明	記入不要					
第一年度	排出量	111	t-CO ₂	削減率	8.26	%
26年度						
排出量等の増減理由	記入不要					
第二年度	排出量	104	t-CO ₂	削減率	14.04	%
27年度						
排出量等の増減理由	記入不要					
第三年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由	記入不要（200台以上対象）					

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	「その他」冷凍機交換…▲1,250kWh/月	26-28	180	H28	60
2	エネ起	「その他」空調機交換…▲1,052kWh/月	26-28	150	H28	38
3	エネ起	「その他」防露ヒーター…▲183kWh/月	26-28	20	H28	0
4	エネ起	「その他」看板LED化…▲331kWh/月	26-28	50	H28	61
5						
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光(12kW)	kW	18996	4800	23844	23976	481686

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	3678		99	78	110
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	155	13,324	155	12,880	176	13,412	180	14,206
合計	155	13,324	155	12,880	176	13,412	180	14,206

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	0
CH ₄	0	0	0	0
N ₂ O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF ₆	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数及び導入計画 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0	0	0	0
電気自動車	0	0	0	0
燃料電池自動車	0	0	0	0
クリーンディーゼル自動車	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
合計	0	0	0	0
自動車総数	35	39	34	32
次世代車導入割合				

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特になし
その他	

1.5 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	通勤には特別な事情がある場合を除き、公共交通機関を利用するよう社内ルールを徹底している。
公共交通機関の利用促進	同上
来客者の交通対策	特になし
物流の合理化	特になし

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001	1998年12月
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ○ローソングループ「マチの幸せ募金」による森林整備(植樹、育林等)の実施 ○お客さまと共にCO2オフセット運動や省資源(レジ袋削減)の実施 ○食品リサイクル ○廃棄物の分別推進による排出量削減 ○物流の共同配送による効率化
第一年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ○ローソングループ「マチの幸せ募金」による森林整備(植樹、育林等)の実施 ○お客さまと共にCO2オフセット運動や省資源(レジ袋削減)の実施 ○食品リサイクル ○廃棄物の分別推進による排出量削減
第二年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ○お客さまと共にCO2オフセット運動や省資源(レジ袋削減)の実施 ○食品リサイクル ○廃棄物の分別推進による排出量削減
第三年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ○お客さまと共にCO2オフセット運動や省資源(レジ袋削減)の実施 ○食品リサイクル ○廃棄物の分別推進による排出量削減

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	特になし	
その他		